教育 岩盤 子どもが消える

大学の存続、改革が条件に

想定を超えて加速する少子化が大学に淘汰再編を迫る。高等教育の将来像を検討する中央教育審議会大学分科会の永田恭介会長（筑波大学長）に対策を聞いた。

――昨年の出生数は日本人で77万人。この子どもらが大学に入る2040年の18歳人口は、中教審が18年の答申で示した推計を11万人下回る見通しです。

「予想以上の少子化のスピードだ。こんなに速く進行してしまったのかと驚いている。これまでも少子化に対応した大学の撤退や規模縮小の問題を考えてきたが、大学関係者からは『規模縮小などあり得ない』と言われることが多かった。高等教育コンテンツを提供する必要がある。卒業生の価値を高めていければ、この国はまだまだ戦えるはずだ」

ながた・きょうすけ　1953年生まれ。2013年から筑波大学長、19年から国立大学協会会長。中央教育審議会では副会長、大学分科会長。専門は分子生物学。

中央教育審議会 大学分科会長
永田 恭介氏

――現在の入学定員が維持されると、18歳全員が高校に入れば国力は落ちる。簡単に人口が増えないなら、大学それぞれが学生のスペックを従来の1・1～1・2倍に高める教育コンテンツを提はよいこと。高度な教育で学生を満足させ、社会が受け入れやすいレベルに引き上げる。レベルの高い教育への変革ができない大学は退場していくと思うが、その前に取り組むべきことがたくさんある」

「今は過渡期だ。教育改革ができた大学は生き残る。質の高い教育への転換には体力が要る。マクロ的な視点でみれば撤退する大学が出るのは仕方ない。高等教育を無償化し、頑張る大学を国が支える方向に進むべきだ。撤退した大学の学生の保護についても中教審で議論している」

――学生の価値を高められる大学か否かは誰が、どう判定しますか。

「学生の数が判定する。進学しても良い就職先がないと思われれば、定員を充足しなくなる。どう改善するかは学長と大学の知恵。地方の大学同士がコラボレーションするような工夫、大学の特色を出すための意識の変革が必要だ」

「入試を変えることも欠かせない。これまでには見いだせなかった高い能力を持った子を今の入試が取りこぼしていないのか。個別の入試で才能を見いだすことが大事になる」

――国立大学の役割、規模はどう考えますか。

「国立大はその地域の人口が減って苦しくなっても、学びたい人に門戸を広げないといけない。私立とは役割が異なる。それぞれの法人の損得は後にして、国の人材育成をどう支えるか、国公私立が改めて役割を話し合わなければならない」

（聞き手は茂木祐輔）

＝随時掲載

コロナ補助 給与伸び欠く

新型コロナウイルス対応の病床確保のため、国が医療機関に交付した補助金が病院職員の処遇改善に十分に使われていない。日本経済新聞が東京都管轄の25の大規模医療法人の補助金の使い道を調べたところ、法人の総収入はコロナ前後で12%増、純利益は4・2倍に増えたが、給与費は5%の増加だった。内部留保などに回り、職員の収入増や増員に充てられていない法人も目立つ。専門家は補助金の使途の検証を求めている。

都内25医療法人 12%増収

25医療法人の給与費などの推移

	2019年度	▶ 21年度	
収入総額	4903億円	5486億円	12%増
給与費	2810億円	2950億円	5%増
純利益	72億円	305億円	4.2倍

（注）東京都管轄の大規模法人のうち、コロナ対応と給与費を確認できた法人。東京都が開示した資料を基に集計

増額は5%どまり

内部留保など優先

日本経済新聞は、コロナ禍で病院に交付された「病床確保料」などの補助金がどのように使われたかを調べるため、複数の自治体に情報公開請求し、管轄する医療法人の事業報告書を入手した。報告書が電子化され、補助金の交付額が最も多かった東京都に絞って分析した。

医療法で詳細な事業報告書の作成が義務づけられている63の大規模医療法人を調べると、2021年度に25法人がコロナ患者を受け入れ、コロナ前後の給与費も開示していた。傘下にある計45病院がコロナ病床を設けていた。

25法人の21年度の医療や補助金などの総収入は5486億円で19年度比12%増加。純利益の総額は21年度は305億円で「病床確保料」などの補助金がどのように使われたかを調べるため、複数の自治体に情報公開請求し、管轄する医療法人の事業報告書を入手した。報告書が電子化され、補助金の交付額が最も多かった東京都に絞って分析した。

医療法で詳細な事業報告書の作成が義務づけられている63の大規模医療法人を調べると、2021年度に25法人がコロナ患者を受け入れ、コロナ前後の給与費も開示していた。傘下にある計45病院がコロナ病床を設けていた。

25法人の21年度の医療や補助金などの総収入は5486億円で19年度比12%増加。純利益の総額は21年度はコロナ前の19年度より139億円（5%）増の2950億円だった。

貸借対照表をみると、25法人中24法人で流動資産が増加し、22法人で医療用機械備品も増えていた。給与費が10%以上増加した法人は3つあった。5法人は利益が増えていたものの給与費は減っていた。給与費が減少した法人に取材を申し入れたが応じなかった。補助金収入などで増えた利益の多くは内部留保や設備投資に回っていた。

給与費が14%（16億円）増えた医療法人苑田会（東京・足立）は、職員の処遇改善のため都の補助金を活用。医師や看護師に加え、検査技師など幅広い職種に手当を支給していたが、こうした法人は一部とみられる。

国公立病院にも同様の傾向がみられた。国立病院機構の決算資料によると、21年度の経常利益は907億円で19年度（23億円）の40倍に増えたが、給与費は1%（53億円）増にとどまった。

医療経営に詳しいコンサルタントは「コロナ対応に当たった病院の中には補助金で利益が拡大し、高額な医療機器を購入したケースがある」と指摘する。

コロナ禍では病院職員の離職が相次ぎ、病床は空いているのに医師や看護師を確保できず、入院の要請を拒否する事例もあった。臨時のワクチン接種会場など条件の良い職場に看護師を奪われ、人材確保に苦労した病院も少なくない。こうした構造問題を放置した結果、病院だけが潤う副作用を招いた。

津田塾大学の伊藤由希子教授（医療経済学）は「病院は職員の給与のさらなる引き上げや人手確保のためにもっと費用を使うべきだった」と主張する。

国は22年1月以降、病床確保料の一部を医療従事者の処遇改善に充てることを交付要件とするなど、医療機関に処遇の見直しを求めてきた。

伊藤教授は「医療法人の経営データの開示は不十分。政府は巨額の補助金の使途を検証する仕組みを設けるべきだ」と話す。

（社会保障エディター 前村聡、日経ヘルスケア 満武里奈）

「第9波始まった可能性」

新型コロナ 尾身氏、首相と面会

岸田文雄首相は26日、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長を務めた尾身茂氏らと面会した。尾身氏は面会後、記者団に「第9波が始まった可能性がある」と語った。

尾身氏は首相と高齢者をどう守っていくかや、医療機関1カ所あたりの感染者数が多い沖縄県の状況などについて話し合った。

首相は新型コロナの発生動向について「緩やかな増加傾向にあると認識している」と述べた。「夏に向けて感染防止のために気をつけるべきことの意見を伺いたい」と求めた。

尾身氏は「人と人との接触が増えて感染者数が増える」と説明した。「高齢者は6回目のワクチンを接種した方がいい」と訴えた。

厚生労働省は23日、12日から1週間の新規感染者数は医療機関1カ所あたりで前週比1・10倍の5・60人だったと発表した。

新型コロナの感染症法上の扱いは5月8日に5類に移行した。

政府は5月から重症化リスクの高い65歳以上の高齢者や基礎疾患のある人への追加のワクチン接種を始めた。首相は24日に6回目のワクチンを打った。

希少がん治験「リモート」で

国立がん研

国立がん研究センターは患者数の少ない希少がんについて、臨床試験（治験）中の診療や検査を遠隔で実施する「リモート治験」を始める。地方に住む患者が近くの特定の病院を通じて参加できるようにする。

患者の移動にかかる費用を抑えて参加しやすくし、治療薬の開発期間を短くする。腕から手にかけて発生する「類上皮肉腫」への分子標的薬の効果を調べる医師主導治験など2つについてまず導入する。8月にも患者の登録を始める。

患者は治験に協力する病院の主治医に同席してもらい、国立がん研究センターの医師らと協議を重ね合意の草案を練り上げるなど、調整役を担った。その後の協調介入の実務も取り仕切り、円の国際的な位置づけが大きく転換する局面に立ち会った。退官後は国際金融情報センターの理事長を務めた。

大場智満氏 死去

元財務官、プラザ合意尽力 94歳

大蔵省（現財務省）の財務官として1985年のプラザ合意に尽力した大場智満（おおば・ともみつ）氏が5月11日午後7時半、心筋梗塞のため東京都内の病院で死去した。94歳だった。告別式は近親者で行った。喪主は長男、智行氏。

（評伝5面に）

53年に東大法学部を卒業後、大蔵省に入省。同省では国際畑を歩み、83年から財務官を務めた。財務官として日米英など先進5カ国が協調してドル高是正を決めた85年のプラザ合意の実現に奔走した。水面下の交渉で米国のマルフォード財務次官補と協議を重ね合意の草案を練り上げるなど、調整役を担った。その後の協調介入の実務も取り仕切り、円の国際的な位置づけが大きく転換する局面に立ち会った。退官後は国際金融情報センターの理事長を務めた。

レンズ巡る…

奈良の市立

教員確保へ議論

特別部会初会合

中教審、まず働き方改革

教員確保策を議論する中教審の特別部会は26日、初会合を開いた。公立学校教員の給与に残業代の代わりに上乗せ支給される「教職調整額」の在り方や手当の創設、働き方改革などを総合的に検討し、来春に一定の方向性を示す。初会合では長時間労働の解消が急務だとして、働き方改革の推進方策から議論を進めることを確認した。

部会長に就任した貞広斎子・千葉大教授は「質の高い教師の確保に向け、子どもたちのために最善の解決策を提案できるよう議論する」と述べた。

特別部会では今後、月給の4%相当を教職調整額として支払う現行制度を廃止して残業代を支払うのか、10%程度に増額して対応するのかが論点になる他、「勤務間インターバル」の導入や支援スタッフの大幅拡充についても話し合われる。

奄美が梅雨…

昨年よ…

気象庁は26…の奄美地方が…とみられると…年より3日早…4日遅い。梅…18日ごろだっ…よると、26日…太平洋高気圧…おむね晴れた…間も晴れる日…み。

和田 定晋さん

だゆき＝元セ…ンコーグループ…コーグループ〉取締…別式は近親者…主は妻、桂子…

木村 守男さん

もりお＝元青…月25日、老衰…日取りなどは…妻、せつこさん…

1980年…

自由クラブか…当選し、4期…から青森県…3期目途中の…辞職した。

河内 悠紀…

ゆうき＝元大…長）6月21日、…のため死去、…は近親者で行…妻、ユウ子さん…

故渡守武健…

製薬（現住友…日午後1時から…のリーガロイヤ…

ラジオNIKKEI
本日午後3:10頃 出演 広報室シニアエキスパート
※感想を送ると抽選で特製グッズ
https://www.radionikkei.jp/

詐欺に注意。抽せん結果が事前に分かることはありません。

第6240回 数字選択式全国自治宝くじナンバーズ 抽せん結果（26日）

【ナンバーズ3】
▽ストレート 600 91,300円
▽ボックス 30,400円
▽セットストレート 60,800円
▽セットボックス 15,200円
▽ミニ下2ケタ 00 9,100円

【ナンバーズ4】
▽ストレート 4586 823,100円

第1804回数字選択式全国自治宝くじロト6抽せん結果（26日）
【本数字】 12、14、18、25、36、42
【ボーナス数字】 26

▽1等 該当なし（―）